

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



公契約条例の制定に向けて

衣川 千代子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

- ①若手建設労働者は入職してもすぐ辞めるなど人手不足が深刻。市はどう捉えているか。
- ②国が公共工事の積算に用いる労務単価である公共工事設計労務単価を、どう捉えているか。
- ③国は12年間も公共工事設計労務単価を上げ続けているが、二次、三次と続く下請労働者に労働者本人が受け取るべき賃金が支払われていない。公契約条例制定の考えは。

総務部長 ①国の調査によると、建設業の技能者のうち、今後建設業を支える29歳以下の割合は全体の約1割であり、若手入職者の確保や育成が喫緊の課題である。市でも建設業事業者は災害時など地域の守り手として重要な役割を果たしていただくことから、担い手の確保に当たり、就業者の処遇改善や働き方改革などによる、魅

力ある就労環境の実現が必要であると考えている。建設業では3Kイメージのほか、長時間労働や休日が少ないなどの雇用形態、日給月給制などの収入の不安定さなども、若い建設労働者が減少している一因となっていると捉えている。

②国土交通省及び農林水産省で、建設労働者などへの賃金の支払い実態調査から47都道府県、51職種別に設定しており、本市も国や埼玉県と同様に、この単価に基づき定められた積算方法により設計を行っている。

③労働基準法や最低賃金法などの労働関係法令の遵守を徹底することにより対応することが適切であると考えられることから、現在、公契約条例を制定する考えはない。



公共工事設計労務単価12年引上

その他のテーマ ▶建設キャリアアップシステム



5歳児健診の導入／HPVワクチン接種／音声コードの導入

船川 秀子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆5歳児健診の導入について

こども家庭庁が5歳児健診の実施を推進。心身の異常の早期発見、発達の状況など、課題を見つけ療育につなげるためである。市として導入することへの見解は。

健康推進部長 就学に向けて子どもの特性を早期に発見し、その特性に合わせた適切な支援を行うことが目的であり、子どもの疾病以外の発達課題について確認及び相談できる場として有効であるが、導入については健診実施体制の確保などの課題を解決する必要がある。



乳幼児健診等を行う保健センター

その他のテーマ▶視覚障害者の災害時の対応は ▶ハザードマップ ▶投票入場券への音声コードの対応は

◆HPVワクチンのキャッチアップ接種について

今年度末をもってキャッチアップ接種は終了となる。どのような周知・啓発を行うのか。
健康推進部長 キャッチアップ接種対象者(平成9年4月2日から平成19年4月1日生まれ)には個別勧奨通知を送付。ワクチン接種が子宮頸がん予防に有効であることをSNSなどを通じて積極的に発信、市内企業にも周知し、接種行動につながるよう努めていく。

◆視覚障害者のために音声コードを

公的な通知やお知らせに音声コードをつけることについて市としての見解は。

市長 障害の有無にかかわらず必要な情報が取得できるよう、情報伝達手段の充実に一層取り組んでいくとともに、先行自治体の事例やシステムを研究し、緊急性が高い情報や重要な情報について導入を検討していく。



一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。6月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



部活動の地域移行、実現の可能性は？

菅野 淳 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆継続が困難、教員の超過勤務の解決に

部活動の地域移行についてどんな認識を。
学校教育部長 部活動の地域移行とは、今後、少子化等により、既存の部活動を継続していくことができなくなる可能性があることや教員が部活動に関わることで、超過勤務時間が増加していること等の課題解決の実現のため、国が推進している制度である。

◆新たな指導者、受け皿の確保等が課題

部活動の地域移行への課題は。
学校教育部長 新たな指導者の確保や活動場所の確保等の受け皿の整備、活動に関わる費用負担、大会の在り方、保護者や地域に対して既存の部活動での諸制度からの変更に関する理解を

促し、スムーズに移行していくことが課題である。

◆3つの種目で実証事業ができるように調整

部活動の地域移行には多くの問題・課題が存在するなかで、その筆頭に挙げられるのが「受け皿」である。部活動の地域移行はスタートしたばかりだが「受け皿」の現状は。

学校教育部長 現在のところ、市内中学校と教育委員会が連携を図りながら「柔道」「サッカー」「バレーボール」の種目で実証事業ができるように関係団体と調整している。



持続可能な部活動にするために…



狭山の魅力発信により人口の社会増・狭山ファンを増やす！

豊泉 正人 (健政会)



録画配信の
2次元コード

◆継続した人口の社会増を図るため

移住や定住促進における現在の取り組みは。
企画財政部長 若い世代の住宅取得支援制度と親元同居・近居支援制度の2つの補助制度の実施、さらにこども医療費の対象年齢の引き上げを実施するとともに、こどもを望む夫婦などに不妊・不育検査に係る助成などを実施している。

移住や定住促進における今後の取り組みは。
企画財政部長 今年度から新たに狭山市女性職場環境改善助成金を創設し、女性用の更衣室やトイレの改修など、女性の就労環境の充実を図り、女性にとって働きたくなる地域、そして住み続けたくなる地域として認知されるよう取り組んでいく。

◆狭山の魅力を発信し狭山ファンを増やすため

さやまちょこっとなびの目的及び期待される効果は。

企画財政部長 若い世代をターゲットとする移住定住プロモーション事業の取り組みとして、市民ライター養成講座を受講した市民が、自分の推しのカフェや店舗、各種イベント、身近な公園など狭山のよいところ、知ってほしいところを、SNSを利用して広く情報発信することで、本市の関係人口の増加やイメージアップにつながることを期待している。

